



21世紀 和光同塵

元経済企画事務次官

星野 進保

20世紀は、帝国主義列強による植民地分割で始まった(1885 ベルリン西アフリカ会議)。第一次世界大戦は列強による植民地支配の争いだった(1914~19)。

18年11月ロシア帝国を倒した全ロシアソヴィエト(労働者、兵士、農民)革命政府が全交戦国に即時講和を呼びかけ、大戦は終局に向かった。レーニンは、その際、“真の民主主義実現のためあらゆる搾取から勤労者及び被搾取国民大衆を”解放”することを訴え、列強による帝国主義戦争を糾弾した(「平和に関する布告」)。これに対し、米国大統領ウィルソンは翌年1月に議会への教書で、軍備の縮小、民族自決、経済障壁の除去、そして従来の方の外交から平和的紛争処理機関として国際連盟の創設を提示(「14ヶ条綱領」)した。

しかし、各民族のソヴィエトの連合による(国家をなくす)世界連邦というレーニンの壮大な構想は、ソ連邦の一国社会主義国家への逸脱で、カントの「永遠平和のために」の国際連合(諸民族の合一国家でない国家の連合)を想起させるウィルソンの案も、日本の国際連盟離脱やファシズム国家の台頭などで、崩れ去った。そして世界は再び第二次の世界大戦に突入した。自由主義、民主主義を否定するファシズム枢軸国と、反ファシズムの民主主義連合国の戦いであった。結果は周知のとおり、後者の勝利で終わり、戦後世界は民主主義の時代へ向かう。

わが国は、昭和天皇のご聖断“民族の滅亡と人類の文明の破却を避ける”(終戦の詔勅)によってポツダム宣言を受諾した。天武朝の律令国家「日本国」以来約1300年の万世一系の天皇統治する国体から、民主主義国家に生まれ変わった。

この「民主化」は、わが国経済の勃興期の基盤となった。封建的な「家」から「個人」を開放した民法、民主的政治を支える成人男女全員の参政権、財閥解体と独占禁止法による経済の民主化、地主小作制度を廃し自作農化した農地

解放、労働者の団結権などの労働関係法の整備。経済の成長とその成果の国民各層への配分がダイナミックに好循環し、奇跡的な戦災復興と高度経済成長を実現した。

世界は大戦の経緯を踏まえ、平和を破壊する主要国間の戦争を防止するため、戦勝主要国を常任理事国とする安全保障理事会を核として国際連合を発足させ、破壊行為の鎮圧と平和的手段による紛争の解決を目指した。しかし、実際には、米・ソ両核超大国の東西冷戦構造による“核の恐怖の均衡”で大規模な熱い戦争は抑止された。

植民地独立は、アジアでは大戦中から反植民地運動が高まり、終戦とともにインドネシア(45年スカルノ)、ヴェトナム(同年ホー・チミン)、インド(48年ガンジー、ネルー)などが相次いで独立。アフリカでも60年には、英国首相マクミランが“植民地の独立は不可避”(「変革の嵐」)と認め、その年までに半数近くの植民地が独立した。

このような60年代の動きを前にして、マクファーソン・トロント大学教授は世界に三つの民主主義国家群が生まれたとまとめた。

第一は資本主義経済の自由主義的民主主義国家群である。個人の所有権を認め、自由主義が資本主義市場経済の条件を用意し、民主主義が勤労大衆の増加とともに全国民の政治参加、福祉政策の施策を広げた。

第二はソ連、東欧圏、中国など社会主義計画経済の非自由主義的民主主義国家群である。社会主義諸国の理念は、生産手段の国有化により生産を効果的に拡大し、且つ分配において搾取のない社会を作ることであった。

第三は植民地解放で新たに独立した低開発状態の非自由主義的民主主義国家群である。これらの国々では、開発独裁の体制で国の資源を集中し、計画的に活用し、独立を確かなものとして貧困から脱却することが焦眉の課題だった。

91年のソ連崩壊で、ロシア、東欧圏は一斉に資本主義経済の自由主義的民主主義に転換、中国も社会主義市場経済に転化した。97年通貨危機の起こった東南アジア諸国もインドネシアのスハルト体制の崩壊はじめ、開発独裁から自由主義的民主主義に移行した。さらに今日、北アフリカ、中東でも、エジプトのムバラク大統領の追放など、自由主義的民主化を求める大衆の動きが広がっている。

「将来」の民主主義を約束して大衆を引張る非自由主義に大衆は待てなかった。

21世紀は、自由主義的民主主義に収斂しながら始る。

自由主義的民主主義を基盤とした経済発展の「キャッチ・アップ連鎖」が、世界を平和的に一つにするポテンシャルとなりつつある。60年代には、自由主義的民主化をした日・独が米国経済をドル切下げをするほどに追い上げ、N I E S、A S E A N、そして体制転換した中国、インドなどが90年代には勃興期に入り、今日では明日の経済大国とはやされている。20年後には、アフリカ諸国もこのキャッチ・アップの流れに締めくくりとして登場してくるだろう。

そうなれば、世界各国の所得は平準化へ、消費水準の格差も縮まってくるだろう。G N Pの規模はもはや各国の優劣の指標にはならなくなり、各地域、各民族の歴史的、風土的個性に興味は向うだろう。自由な個人や組織が世界中でビジネス、文化、スポーツなどでその能力を十分発揮できる、真のグローバル化時代になる。

レーニンやウィルソンが百年前に思い描いた図柄かもしれない。

核爆発の轟音や過剰人口のすすり泣きを見ずに、こういう21世紀を作りあげるには一人ひとりの賢明な努力が欠かせない。

国連の人口推計によると、これからの50年間も過去と同じように世界の人口は30億人はふえる。世界の所得、生活水準を上げながらこの人口圧力が加わると、従来のカウボーイ経済では支えきれなくなる。空気と海水を基礎資源とした物資の閉鎖サイクルの循環や太陽エネルギー利用への転換が待たなしになる。そのためには、市場に参加するわれわれ皆が、従来から無制限な消費の拡大に有用だった「消費は美德」の道徳を、「向社会的」（社会的責任、**Social Responsibility**)消費に善い「消費は美德」に進化させていくことが前提になる。

また、国連統計は、21世紀には世界中が急速に高齢化社会になることを示唆する。“少なく生んでよい子に育て、自らも長寿で健康な人生を送る”ことをわれわれ世代は求めた。アフリカ・ウガンダの父母達も同じ轍を踏むだろう。これが21世紀の高齢化社会の根源だ。が、この高齢化社会時代は、22世紀に過剰人口で地球から人類がこぼれ落ちないための調整期間となって、人類を救うだろう。

何とか、この高齢化社会時代を老若協力して切りぬけていこう。

(ほしの・しんやす)